

お取引先企業への経営サポートを強化するため、営業店と専門知識を有するビジネスサポート部が連携し、お客さまのニーズに沿ったワンストップかつスピーディーな提案・サポートを実現してまいります。

I. 取組方針

当金庫は、経営理念に掲げる「豊かな地域社会の実現」を目指し、地域中小企業の課題解決をサポートする取組みを積極的に進めており、中期経営計画すわしん『サステナブル・ビジョン2026』において、お取引先企業に対するサポート体制の強化を、重要施策の1つとして位置づけています。

日常の訪問活動に加え、ビジネスサポートアンケートや事業性評価シートを活用して、お取引先企業の事業内容・経営課題等の実態を把握します。その上で経営者との深度あるコミュニケーションを図りながら、創業支援、成長支援（ビジネスマッチング）、経営改善支援、海外展開支援、事業承継・M&A支援など、お取引先企業のライフステージに応じた課題解決に向けた提案・サポートを行っています。今後も、地域とともに成長・発展していく「好循環」の実現を目指してまいります。

選択ベンチマーク	14
----------	----

	①全与信先数	②ソリューション提案先数	②/①
ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	2,101社	763社	36.3%



II. 取組状況

当金庫では、お取引先企業とコミュニケーションを図る中で、当金庫だけでは解決困難な課題については外部専門機関などと連携し、それぞれのお取引先企業のライフステージに沿った適切な改善提案・サポートを実施しています。

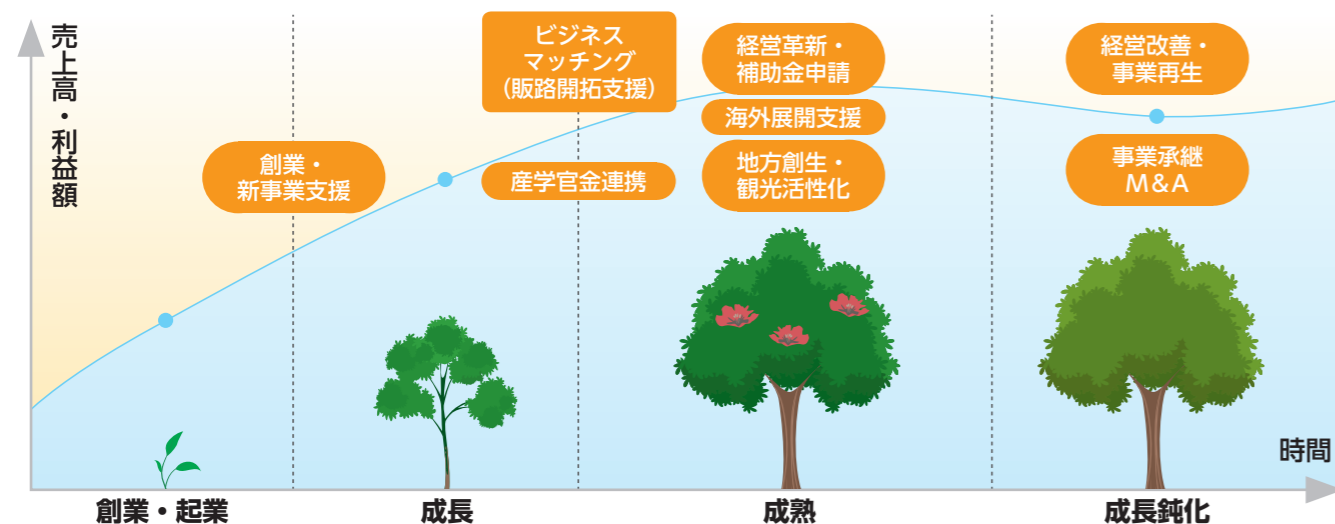
お取引先企業によりよいご提案を行うため、「経営課題共有シート」を用いることで、お取引先企業の経営課題やニーズについて、営業店とビジネスサポート部がスムーズに情報共有し、適切かつスピーディーなサポートの実現を目指しています。

2023年度は、年間651件の「経営課題共有シート」を作成し、お取引先企業のライフステージに応じた、様々な課題解決のご提案を行いました。

共通ベンチマーク	4
----------	---

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先	2,101社	151社	138社	829社	580社	403社
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	852億円	28億円	75億円	333億円	138億円	275億円

〈企業のライフステージ〉



創業・新事業支援

諏訪地域の自治体や商工会議所と「諏訪地域創業スクール」を共催しました。本スクールの受講生は、専門家の指導の下、事業の組み立て方から創業計画の作成までを一貫して学ぶことができます。

共通ベンチマーク	3
金融機関が関与した創業件数	72件
金融機関が関与した第二創業件数	1件

また、実際に創業される方には、創業支援資金「はばたま」により、資金面でのサポートも行っています。「はばたま」を含めた2023年度の創業・新事業支援融資は、85件4億50百万円となりました。



選択ベンチマーク	16	
創業支援先数		
①創業計画策定支援	71社	
②創業期の取引先への融資	プロパー	2社
	信用保証付	82社
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介	10社	
④ベンチャー企業の助成金・融資・投資	0社	

産学官金連携

信州大学および公立諏訪東京理科大学と提携し、「連携コーディネータ」の養成に取り組んでいます。各大学所定の研修を修了した当金庫職員が大学の委嘱を受け、「連携コーディネータ」としてお取引先企業が抱える経営課題を同大学の講師・教授等に取次ぎ、その専門知識による課題解決を図ります。連携コーディネータを全店に配置し、当金庫が企業と大学のパイプ役を担うことのできる体制を整えています。

また、公立諏訪東京理科大学およびNPO法人諏訪圏ものづくり推進機構（スワモ）と連携して設立した、産学官連携ファンド「SUWASHIN地域応援ファンド1号 SUWAの未来」は、諏訪地域の経済活性化に貢献する新事業の創出を支援しています。

海外展開支援

お取引先企業の海外展開をサポートするため、信金中央金庫やJETRO等と連携し、貿易投資や海外販路開拓などのご相談に積極的にお応えしています。2023年度は、お取引先企業12社に対し、海外ビジネスに関するご提案を行いました。

その他にも、信金中央金庫の海外駐在員が、現地企業等から聴取した各国の行動制限や現地の様子をお取引先企業に随時ご案内しました。

経営革新・補助金申請

経営力向上計画、先端設備等導入計画などの活用に関するご提案や申請のサポートを行っています。

また、長野県よろず支援拠点など、外部専門機関と連携して、事業再構築補助金やものづくり補助金等の個別相談会を開催し、補助金の申請に向けて、各社の現状に即したアドバイスを行っています。

申請支援件数 (2023年度)	
経営力向上計画	14件
先端設備等導入計画	20件
事業再構築補助金	8件
ものづくり補助金	11件

ビジネスマッチング（販路開拓支援）

全国に広がる信用金庫のネットワークを活かし、各地の信用金庫、支援機関などで開催されるビジネスマッチングイベントについて、お取引先企業への情報提供、出展企業募集、出展サポートを行っています。2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したため、対面式のビジネスマッチングイベントが数多く開催され、賑わいが戻ってきました。

当金庫では、下記のイベントのほか、計46社の出展サポートおよび販路拡大支援を行いました。

事例 ビジネスマッチング

- サービスエリアやパーキングエリアは、高速道路利用者にとって、その地の産品を知る場所です。一方で地元産品の生産者にとっては、不特定多数の人にPRできる絶好の場所です。しかし、諏訪地方では、これまで両者を結ぶ機会があまりありませんでした。
- 当金庫は、地元観光連盟や高速道路のサービスエリア・パーキングエリア運営会社と連携し、「諏訪エリア商談・販売会」を開催し、中央自動車道・長野自動車道のSAやPAのテナント、諏訪圏域の土産品取扱店をパイヤーとして迎え、地元産品の展示と商談会を行いました。
- 両者の需要がマッチしたことで、地元産品の販路が拡大し、SAやPAの魅力が増しました。高速道路利用者にも好評で、三方良しの状況が生まれています。



地域活性化

地域の活性化には、地域内外の各組織と連携し、地域一体となって経済面・アイデア面・情報面など様々な分野を補い合いながら「面」的に活性化することが必要です。

当金庫は従来から持つ強みを活かしながら、業務の枠を超えて地域活性化に取り組んでいます。

今後も、当金庫は地域内外の各組織と協力しながら、地域が抱える課題に対し、観光地の活性化・中心市街地の活性化などに関わるノウハウの提供を行います。

SDGs・脱炭素・ESG

お取引先企業のSDGsや脱炭素経営に向けた取組みのサポートを積極的に行っています。SDGsでは三井住友海上火災保険株式会社と連携し、「すwashinSDGs宣言サポートサービス」の提供や、「諏訪しんきんSDGs・脱炭素・ESGサポートローン」を取り扱っています。

2023年度は「すwashinSDGs宣言サポートサービス」を活用し、18先のお客さま、2022年5月のサービス開始から合計で38先のお客さまがSDGs宣言を行い、当金庫のホームページにSDGs宣言書を掲載しました。

こちらから当金庫のホームページに掲載したSDGs宣言書をご覧ください。

URL : http://www.suwashinkin.co.jp/_news/history.html



脱炭素経営では、e-dash株式会社と連携し、クラウドサービス「e-dash」の提供を通じて、二酸化炭素の排出量の可視化などのサポートや脱炭素経営セミナーなどを開催しています。

経営改善・事業再生

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことが転機となり、経済活動が回復に向かったものの物価高騰や人手不足などにより多くのお取引先企業が影響を受けました。営業店とビジネスサポート部が連携し、お取引先企業の現状をタイムリーに把握することで、国・県・市町村による補助金や金融支援策の紹介、運転資金の調達などの適切な支援を必要に応じてスピーディーに提供しました。

また、経営改善計画策定支援事業（405事業）や、信州経営サポートミーティングを活用し、認定支援機関（顧問税理士、外部専門家）、中小企業活性化協議会等と連携した支援活動に取り組んでいます。

共通ベンチマーク 2

中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	条変総数	好調先	順調先	不調先
	559社	110社	326社	123社

事例 経営改善サポート

- A社は、原材料やエネルギーの高騰が収益を圧迫する中で、従業員の離職防止のため賃上げを行わざるを得ず、今後の経営に危機感がありました。
- 当金庫は、同社と一緒に経営改善計画を策定し、具体的な改善策を練りました。新たな市場開拓やDXなど、効率的なコスト管理や収益改善を提案し、資金調達もサポートしました。
- 事業を理解する中で、それまで見落とされていたコスト削減をするとともに、新たな市場を開拓することができ、再成長につながりました。



事例 成長戦略サポート

- 東山食堂様は、家族経営の小規模飲食店から事業体への成長を目指し、多店舗展開やフランチャイズ化を目標としておりました。
- 当金庫は常に対話しながら、フランチャイズ化の要点となるブランド力と顧客視点を確認しつつ、代表者が持つ事業のあるべき姿のイメージの実現に向けて成長戦略をサポートしました。
- 2022年8月以降、茅野店、安曇野松川店、箕輪店を立ち上げ、県内13カ所に冷凍自販機も設置し、多店舗化を実現しました。売上が大幅に増加し、事業基盤が強化され、家族経営から事業体へ成長しました。



事業承継・M&A

お取引先企業の円滑な事業承継を実現するため、長野県事業承継ネットワークに参画し、「事業承継診断」を活用した事業承継支援に取り組んでいます。

長野県事業承継・引継ぎ支援センターを活用した事業承継支援（事業承継計画の策定支援、M&Aマッチング、「後継者バンク」への案件登録）のほか、信金キャピタル株式会社並びに株式会社日本M&Aセンターと連携した、簡易株価評価、M&A情報の提供、マッチング等のご提案を行っています。

地域内での事業承継・M&Aをより活性化させるため、諏訪地域6市町村の商工会議所・商工会が実施する「諏訪地域広域事業承継マッチング支援連携事業」に参画し、地域内企業の事業継続および円滑な事業承継に向けたサポート体制の強化を図っています。

また、各種機関と連携し、事業承継セミナーおよび個別相談会を実施することで、積極的な情報提供に取り組んでいます。

これらの取組みを通じ、2023年度は事業承継支援・M&Aに関して122件のサポートを実施しました。

Ⅲ. 外部連携機関

専門的かつ高度な経営課題に対し適切なアドバイスや金融支援を行うため、公的支援機関や外部専門家との連携を強化しています。

分野	連携機関名	内容
創業・新事業支援	信金キャピタル(株)	創業・育成・成長ファンド「しんさんの翼」により、創業、事業拡大、研究開発時の資金調達を支援します。
産学官金連携	国立大学法人信州大学	お取引先企業が抱える経営課題を各大学の講師・教授等に取次ぎ、その専門知識による課題解決を図ります。
	公立諏訪東京理科大学	
経営革新	NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構（スワモ）	ものづくり支援の観点から、各社の課題に応じたアドバイスや補助金申請のサポートを行います。
	三井住友ファイナンス&リース(株)	工作機械や測定機などの中古物件の情報提供や売買を行います。
SDGs	三井住友海上火災保険(株)	すわしんSDGs宣言サポートサービスを通じて、SDGs達成に向けた取組状況の見える化、SDGs宣言策定のサポート、見える化した課題に対するソリューションを提供します。
	MS&ADインターリスク総研(株)	
脱炭素	三井住友海上火災保険(株)	同社の知見や専門性を活かして、当金庫と連携しながら、脱炭素経営に向けた目標設定や戦略策定などサポートします。
	e-dash(株)	二酸化炭素の排出量を可視化するクラウドサービス「e-dash」の提供を通じて、脱炭素経営に向けた課題をサポートします。
海外展開支援	(株)日本貿易保険（NEXI）	輸出相手国のカントリーリスク、取引先の信用リスクなど、海外取引における不安やリスクを貿易保険でカバーします。
	(株)日本貿易振興機構（JETRO）長野貿易情報センター諏訪支所	海外展開に関するご相談への対応や各種情報の提供等、海外進出・販路開拓に向けた海外ビジネス展開をサポートします。
経営改善・事業再生	(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）	地域経済・産業の活性化、事業再生、再チャレンジのためのサポートを行います。
事業承継・M&A	信金キャピタル(株)	企業の譲渡・買収に関するご提案・仲介業務を通じて、後継者不在、新事業展開等をサポートします。
	(株)トランビ	事業規模の条件なく、個人事業主も利用可能な事業承継WEBマッチングサービスを提供します。
	(株)パトonz	全国の士業事務所や金融機関からなる「承継アドバイザー」に交渉の委託ができる事業承継WEBマッチングサービスを提供します。
	長野県弁護士会	当金庫開催のセミナー等に、弁護士から派遣された弁護士が相談員として参加することで、税務、法務、経営等の複合的な問題に対応できる体制を作り、事業承継計画の作成をサポートします。
その他課題解決	三井住友海上火災保険(株)	同社が長年提供してきたリスク管理ノウハウの蓄積をベースに、当金庫と連携しながら、様々な経営課題の解決を図ります。
	関東信越税理士会	諏訪地方の地域事情に精通した同会と当金庫が、相互の事業特性を活かして、経営課題やコンサルティングニーズにお応えします。
	パーソルホールディングス(株)	人材採用支援サービス（ミイダスサービス）により、人材不足の解消や採用に関わる費用・手間・時間の削減を図ります。
	トラストブレインズ(株)	当金庫と連携しながら、事業支援全般、新規開業、事業承継支援、M&A仲介、補助金の申請書類作成等の様々なコンサルティングサービスを提供し、経営課題の解決をサポートします。
	(株)ココペリ	全国の金融機関が連携して地域の中小企業の成長をサポートするWEBプラットフォーム「すわしん Big Advance」を通じ、全国規模のビジネスマッチングから会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスまで、幅広いサービスを提供します。
	(株)ブランジスタメディア	同社の展開する電子雑誌「旅色」、および広告支援サービス「ACCEL JAPAN」を通じて、WEB発信力の強化や新たな顧客層の開拓、広告等による各種プロモーション活動をサポートします。
	(株)NEXYZ.	設備投資支援サービス「ネクシーズZERO」を通じて、幅広い業務用設備の導入や、省エネ性能の高い設備導入による消費電力・CO ₂ 排出量の削減をサポートします。
	(株)工業所有権情報・研修館（INPIT）長野県知財総合支援窓口	知的財産権に関する課題解決のサポートや、知的財産権の取得や有効活用に関する情報提供・アドバイスを行います。
	(株)RCG	全国の参加金融機関が選りすぐった各地域の“逸品”をカタログやECサイトに掲載・販売することで、全国に向けた商品情報の発信および販路の開拓をサポートします。

選択ベンチマーク 40

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数 212社

- ▶ 今後もさらに外部専門家を活用し、幅広い専門的な個別支援を実施していきます。
- ▶ 中小企業支援策である「NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構（スワモ）」や「長野県よろず支援拠点」の活用および「ものづくり補助金の申請支援」のほか様々な施策を活用し、企業価値向上のサポートをしていきます。

Ⅳ. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資、事業面を重視した支援への取組み

1. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

担保・保証に過度に依存しない事業性を重視した融資への取組みとして、2023年度の無担保融資の実績は、1,452件171億53百万円となりました。

2. 目利き力強化等事業性評価への取組み

当金庫の「事業性評価への取組み」とは、お客さまの事業を理解することから始まり、双方の深度ある対話により、事業価値を向上させることを目指しています。

2023年度は一般社団法人関東信用金庫協会「事業性評価研修」「融資審査講座～事業性評価経営支援編～」に職員を派遣しました。なお、本業支援に関連する資格取得者は、中小企業診断士4名、ファイナンシャルプランニング技能士278名、事業性評価関連資格57名、事業再生関連資格80名、事業承継M&A関連資格47名、農業経営アドバイザー3名となっています。

Ⅴ. 経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証ガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しています。

経営者保証に関する取組方針
<p>諏訪信用金庫は、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下のとおり取り組みます。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当金庫は経営者の皆さまとの対話を大切に、皆さまとともに、事業の成長と地域社会の発展を目指します。 ② お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫は、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。 ③ 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。 ④ 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。 ⑤ お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について、真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。 ⑥ 事業承継時には、原則として前経営者、後継者双方から二重で経営者保証を求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。 ⑦ お客さまからのガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

	2023年度
新規に無保証で融資した件数	2,096件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	61.59%
保証契約を解除した件数	93件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）	0件